

平成30年度事業報告書

はじめに

16年ぶりに乳用牛の頭数が増加に転じ、生乳生産の回復の兆しが見えてきましたが、酪農家戸数の減少は続き、自然災害の影響も深刻でした。さらにTPP11、日EU・EPAの発効により新たな国際環境下に入ることから、酪農の生産基盤の強化、特に都府県酪農の生産基盤の強化とともに、乳製品の品質向上、ブランド化など国産乳製品の競争力強化を急ぐための幅広い施策が進められています。このような中で乳・乳製品の安定供給に取り組まれる酪農乳業関係者のご要望に的確にお応えできるように、乳・乳製品の試験検査機関としての長い経験と実績を活かして、平成30年3月13日開催の第16回理事会で承認された事業計画に沿って、事業を実施しました。

食品衛生法に基づく登録検査機関、ISO/IEC 17025認定試験所として、引き続き、FAPAS、ICAR等国内外の外部精度管理調査、研修等に定期的に参加して検査・研修技能の研鑽に努めるとともに、標準作業書等の計画的な改善等を進めることにより、信頼性の一層の向上に努めました。

TPP及び日EU・EPAの発効に伴う乳製品輸入の環境変化を視野に、業務の合理化、効率化等による経費節約の徹底、試験検査機器の更新・導入による精度の高い試験検査の実施環境の維持・向上等により試験検査機関としての体質強化にも努めました。

各事業の概要は、以下のとおりです。

〔公益目的事業〕

1 法令に基づく検査・認定

(1) 食品衛生法に基づく試験検査

食品衛生法に基づく登録検査機関として、輸入乳製品の食品衛生関連法令に基づく試験検査を実施しました。

・輸入乳製品の自主検査(脱脂粉乳、バター、ホエイパウダー等)

111検体 (29年度 166検体、28年度 122検体、27年度 115検体)

(2) HACCP支援法に関する認定

「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法(HACCP支援法)」に基づく指定認定機関として、長期低利融資を受ける要件となる高度化計画及び高度化基盤計画の認定、計画作成に関する相談、情報提供等の業務を実施し、乳業者のHACCP導入を支援しました。

食品衛生法に基づくHACCPの制度化が決定されたことに伴い、乳業団体が進めるHACCP導入の手引書の作成作業に参画しました。

- ・計画認定：なし（29年度0件、28年度0件、27年度1件）
- ・相談対応：HACCPの考え方、取り組み方等に関する質問等を多数受けましたが、HACCP支援法に基づく計画認定につながる具体的案件についての相談はありませんでした。

（3）指定乳製品等検査

食品衛生法に基づく登録検査機関として、「畜産物の価格安定等に関する法律施行規則」等で定める規格に基づいて、輸入乳製品の品質検査を実施しました。

乳製品の輸入に際し、依頼者の要請に的確に応えられるよう、合理的かつ効率的にサンプリング、検査の計画を立てて実施しました。

種 類	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
バター	2,691 検体	1,581 検体	1,226 検体	1,572 検体
脱脂粉乳	1,934	2,724	1,006	2,135
ホエイ及び調製ホエイ	587	771	325	348
デリースプレッド	8	32	44	40
バターオイル	38	37	27	27
加糖練乳	-	-	58	-
計	5,258	5,145	2,686	4,122

2 依頼による試験・調査

（1）依頼による食品等の理化学的、微生物学的試験

食品衛生法に基づく登録検査機関、ISO/IEC17025認定試験所として、依頼者のご要望に的確にお応えできるよう配慮して、試験検査を幅広く受託して実施しました。

新製品開発に係る大きな依頼がなくなったこと等から、全体の依頼検体数は前年度比2割を超える大幅減となりました。

- ・受託品目：飲用乳、アイスクリーム類、調製粉乳、発酵乳、練乳、チーズ、脱脂粉乳、飼料用粉乳、その他食品等
- ・試験項目：理化学
乳脂肪分、無脂乳固形分、たんぱく質、灰分、放射能、金属(Na、Ca)、溶解度、スコーチドパーティクル等
微生物
細菌数、大腸菌群、耐熱性菌数、リステリア、高温菌数等
- ・検体数：2,833 検体（29年度:3,649検体、28年度:4,089検体、27年度:3,525検体）
うち、放射能検査：489 検体（29年度:585検体、28年度:651検体、27年度:678検体）

(2) 依頼による調査

①全国飲用牛乳公正取引協議会の依頼による調査

全国飲用牛乳公正取引協議会の依頼を受け、全国飲用牛乳公正取引協議会製品等検査規程に基づく市販品成分検査と認定検査機関実務調査を実施しました。市販品の成分検査(乳飲料を除く)については試験結果の判定まで実施し、定期成分検査(受託数は2の(1)の内数:165検体)については合否判定まで実施しました。

・市販品成分検査

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
牛乳	193 件	226 件	435 件	447 件
加工乳	27	19	45	52
乳飲料	183	142	307	279
成分調整牛乳他	38	40	77	81
計	441	427	864	859

・認定検査機関の実務調査:29施設 (29年度:30施設、28年度:32施設、27年度:32施設)

②乳及び乳製品試験法に関する修正試験法の策定に向けた検討

国立医薬品食品衛生研究所からの受託研究(平成30～令和3年度)

乳及び乳製品の成分規格等に関する省令の試験法は、一部の器具が入手困難になる等実行可能性が低下しているほか、経済連携協定等の締結に際し必要な国際的整合性が確実とは言えないため、収集する乳及び乳製品の分析法に関する情報を踏まえつつ、国際的に整合し、かつ実行可能性を向上させた分析法を開発し、その妥当性を確認するための検討を行う研究に参画しました。

乳及び乳製品の試験法(乳脂肪分析法)の妥当性確認のための分析及び濃縮乳、練乳、粉乳の乳脂肪分析法構築のための分析を実施しました。

③生乳と乳製品の安全性・信頼確保支援事業のうち

ファームメイド乳製品等の検査及び工房の環境検査事業

公益財団法人全国競馬・畜産振興会助成(平成30～令和2年度)

自ら搾った生乳をより有利に販売することによって酪農経営を継続・発展させようとする酪農家の乳製品の製造・直販の取り組みを支援する事業を実施しました。HACCP対応の準備のために必要な微生物検査、正確な表示のために重要な成分等の検査、工房の環境検査、アドバイス等を行いました。

学識経験者等からなる事業推進委員会(30年6月開催)における具体的な進め方等の検討の後、チーズ、ヨーグルト、アイスクリームおよび牛乳の製造に取り組む酪農家を対象に事業への参加案内を行いました。30件の酪農家の製品・原料乳120個について検査を実施し、30カ所の工房の環境検査を実施し、結果を各酪農家に送付しました。検査結果等を事例集として取りまとめ、協会HPに掲載しました。

また、10件の酪農家の参加により、食品の安全と安心に関する基礎知識、HACCP手法を取り入れた衛生管理および官能評価についての講義、実習の研修会を31年3月に開催しました。

④規格適合検査技能向上促進対策事業

乳業工場における飲用乳の成分検査の実態調査、結果のばらつきの評価等を実施し、その原因の検討のための実地調査を行って改善案等を取りまとめた事業(平成26～27年度農林水産省補助事業)の成果を、飲用乳等の検査精度の向上等のために活用する可能性について引き続き検討しました。

3 研修会の開催・講師派遣

[協会主催の研修会]

生乳や乳製品の検査を行う技術者等を対象とした実技中心の2種類の研修会を計7回開催し、参加者は合計41名(29年度 35名、28年度 30名)でした。研修生のご要望等によりの確にお応えできるよう生乳検査技術研修会の開催を前年度より1回増やしたほか、講義内容、資料、実習用器材等について工夫、改善を加えながら実施しました。

乳糖検査技術研修会(1月16日)は、ご希望に合わせ随時研修会として開催しました。

開催実績：

研修会の名称、内容等	期間・回数	参加者
生乳検査技術研修会 実技：乳脂肪分、たんぱく質、 乳固形分、比重、 体細胞数、抗生物質 講義等：生乳検査精度管理に 関する講義、認証制度 の説明	5月 14日～16日	8人
	7月 17日～19日	8人
	10月 3日～5日	8人
	1月 21日～23日	8人
	2月 25日～27日	7人
	計 5回 (29年度 4回) (28年度 4回)	計 39人 (29年度 32人) (28年度 27人)
乳糖検査技術研修会 実技：レイン・エイノン法	8月 23日～24日	1人
	1月 16日	1人
	計 2回 (29年度 2回) (28年度 2回)	計 2人 (29年度 3人) (28年度 3人)

[乳業関係団体の依頼による研修会]

全国飲用牛乳公正取引協議会、一般社団法人日本アイスクリーム協会、一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会の依頼を受け、検査技術研修会10回(29年度 10回、28年度 10回)、アイスクリーム検査技術研修会2回(29年度 2回、28年度 2回)、ビフィズス菌検査研修会2回(29年度 2回、28年度 2回)の合計14回実施し、参加者は合計125名(29年度 107名、28年度 122名)でした。

開催実績：

研修会の主催者、内容等	期間・回数	参加者
全国飲用牛乳公正取引協議会 検査技術研修会	5月21日～25日 合併コース	7人
・Aコース 実技：乳脂肪分、たんぱく質、 乳固形分(全固形分)、 比重、滴定酸度	5月28日～30日 Aコース Cコース	7人 8人
講義等：精度管理に関する講義	6月11日～15日 合併コース	7人
・Cコース 実技：細菌数、大腸菌群、 低温細菌数、 耐熱性菌数、体細胞数、 抗生物質	6月25日～29日 合併コース	8人
・合併コース 実技：A、Cコースの合併	7月25日～27日 Aコース Cコース	5人 8人
	8月27日～31日 合併コース	8人
	9月19日～21日 Aコース Cコース	人 5人 8人
	10月22日～24日 単独コース(Aコースのみ)	6人
	11月12～16日 合併コース	7人
	11月26～30日 合併コース	8人
	計10回 (29年度10回 28年度10回)	計92人 (29年度77人 28年度81人)
一般社団法人日本アイスクリーム協会 アイスクリーム検査技術研修会	12月10日～12日 Aコース Cコース	2人 6人
・Aコース 実技：乳脂肪分、たんぱく質、 全固形分、単位重量 当たりの容量比	2月11日～13日 Aコース Cコース	4人 5人
・Cコース 実技：細菌数、大腸菌群、 黄色ブドウ球菌、 抗生物質	計2回 (29年度2回 28年度2回)	計17人 (29年度14人 28年度25人)

一般社団法人全国発酵乳 乳酸菌飲料協会 ビフィズス菌検査研修会 実技：乳酸菌数、大腸菌群、 ビフィズス菌数 講義等：乳酸菌・発酵乳に関する講義	1月 28日 ~ 29日	8人
	2月 4日 ~ 5日	8人
	計 2回 (29年度 2回) (28年度 2回)	計 16人 (29年度 16人) (28年度 16人)

【講師派遣】

一般社団法人日本乳業協会、一般財団法人蔵王酪農センター等の依頼を受け、のべ33名(29年度 25名、28年度 26名)の講師等を派遣しました。

全国農協乳業協会の依頼を受け、「乳業製造技術通信教育」の「牛乳・乳製品検査法」の講師を担当し、テキストの改訂及び設問レポートの作成、添削、採点を行いました。また、令和元年度より使用するテキストの改訂に向けた検討も行いました。

派遣実績：

研修会の主催者、内容等	期間	場所
一般社団法人日本乳業協会 牛乳HACCP専門家講習会	10月 29日 ~ 31日	千代田区 大阪市
	11月 28日 ~ 30日	
一般社団法人日本乳業協会 官能評価員育成研修会(実習担当)	5月 31日 ~ 6月 1日	千代田区
	9月 14日	
	12月 13日 ~ 14日	
	1月 24日 ~ 25日	
関東生乳販売農業協同組合連合会 官能評価研修会	8月 1日	千代田区
	9月 28日	
関東生乳販売農業協同組合連合会 CS職員等研修会	3月 7日	千代田区
一般社団法人Jミルク 酪農乳業食育推進研修会 「学校関係者に牛乳の風味の違い を理解してもらうための具体策」 講義と実習担当	8月 28日	千代田区
一般財団法人蔵王酪農センター 国産ナチュラルチーズ製造技術 (専門・基礎)研修会「安全なチーズ を生産していただくために」	7月 25日	宮城県
	10月 2日	
	2月 19日	

全国酪農業協同組合連合会 全国酪農青年女性会議研修会 「牛乳の異常風味について」	1月 29日	港区
--	--------	----

4 研究・技術・調査情報の提供等

(1) 乳業技術誌の刊行

Vol.67 2017 を刊行(5月)し、関係行政機関、酪農乳業団体・企業、関係大学他約200施設に配布しました。

編集委員会(30年6月開催)において、Vol.68 2018の「総説・解説」等の編集方針が決定され、これに従って編集作業を実施しました。

編集委員 (◎ 編集委員長)

- | | |
|--------|------------------------|
| ◎ 松田 幹 | 名古屋大学大学院 生命農学研究科 教授 |
| 齋藤 忠夫 | 東北大学 名誉教授 |
| 芹 澤 篤 | 雪印メグミルク ミルクサイエンス研究所長 |
| 武田 安弘 | 森永乳業株式会社 栄養科学研究所 所長 |
| 豊田 活 | 株式会社明治 技術開発研究所 所長 |
| 藤川 浩 | 東京農工大学 大学院 教授 |
| 星野 昌彦 | 協同乳業株式会社 研究所 技術開発グループ長 |
| 栗本 まさ子 | 公益財団法人日本乳業技術協会 代表理事 |

乳業技術「Vol.68 2018」

総説・解説

- ① 乳と抗酸化
(藤井智幸、金野直樹、舟橋治幸)
- ② ビフィズス菌利用食品における菌数測定方法の現状と課題
(武藤正達、宮内浩文、越智浩、阿部文明)
- ③ プレバイオティクスとしてのガラクトオリゴ糖
～担子菌酵母を活用した製造プロセスとビフィズス菌による代謝～
(石川英司、秋山拓哉)
- ④ クロマトグラフィー質量分析法を用いた乳製品中の成分分析
(中島章裕)

読者からの話題提供

- 人乳ラクトフェリン由来のオキシトシン様ペプチド
(吉川正明)

乳技協だより

- ① ファーム乳製品製造・販売の取り組みの支援について
ファーム乳製品安全性・品質確保支援事業実施結果の概要(佐々木進)
- ② 検査技術研修会での質問から(伊藤ゆかり)

編集後記 松田編集委員長

(2) 全国集乳路線別生乳成分調査

全国の生乳成分(乳脂肪分、無脂乳固形分)の調査を昭和50年以降継続して実施しており、乳業各社のご協力を得て「全国集乳路線別生乳成分調査第44報」を取りまとめ、協会HPに公表しました。

平成30年(1~12月)の調査延べ路線数は、工場到着ローリー乳で7,876(平成29年7,859、平成28年7,843)、全生乳生産量(1日あたり)に対する調査対象乳量のカバー率は41.4%(平成29年40.7%、平成28年40.6%)でした。

協力会社名(50音順)

岐阜グリコ乳業株式会社	協同乳業株式会社
信州ミルクランド株式会社	新潟県農協乳業株式会社
北陸酪農業協同組合連合会	株式会社明治
森永乳業株式会社	雪印メグミルク株式会社
よつ葉乳業株式会社	

F, SNFの地域別平均値(%)

地 域	F	SNF	地 域	F	SNF
北海道	3.927	8.798	東 海	3.839	8.750
東 北	3.883	8.748	近 畿	3.851	8.779
関 東	3.847	8.761	中 国	3.900	8.753
北 陸	3.912	8.792	四 国	3.863	8.761
東 山	3.799	8.645	九 州	3.944	8.789
			全国平均	3.914	8.790
			(平成29年	3.919	8.805
			平成28年	3.911	8.797

(3) 技術関連情報の提供

乳・乳製品の試験検査の手技・手法、品質管理や表示のための試験法、測定値の活用法等に関する、乳業者・公的機関の試験検査等担当者、6次産業化に取り組む酪農家、流通業者等からの幅広い問い合わせに対応しました。

協会HPに、6次産業化に取り組む酪農家向けの参考資料(事例報告)、生乳検査精度管理認証制度関連の資料を掲載しました。

(4) 関係機関、関係団体との連携

関係機関、関係団体の会議への出席等を通じ、情報の収集や意見交換を行いました。

団 体 等	会合名、内容等
全国飲用牛乳公正取引協議会	常任委員会、専門部会
(一社)日本乳業協会	定時総会
(一社)日本乳容器・機器協会	定時総会、理事会
(一社)食品衛生登録検査機関協会	通常総会
(一社)Jミルク	研修会打合せ等

チーズ公正取引協議会	総会、常任委員会、技術小委員会
(公社)畜産技術協会	総会、理事会、監事監査
(公社)中央畜産会	定時総会
東京飲用牛乳協会	品質改善委員会、表彰式等
関東生乳販売農業協同組合連合会	生乳品質改善共励会(代表理事賞)、 研修会打合せ等
全国畜産縦断いきいきネットワーク	協賛
全国酪農青年女性会議	全国酪農青年女性酪農発表大会(審査)
(一財)蔵王酪農センター	国産ナチュラルチーズシンポジウム(後援)、 事業推進委員会
全国農協乳業協会	「乳業製造技術者通信教育」講師検討会議

(5) 研究成果の発表

食品の安全確保推進研究事業(厚生労働科学研究)の研究分担者として「乳及び乳製品試験法に関する修正試験法に向けた検討(理化学分野)」を執筆、報告書「国際的な動向を踏まえた乳及び乳製品の試験法の研究」に掲載されました(岩崎5月)。

協会発行の乳業技術Vol.67 2017 に「全国集乳路線別生乳成分調査から見る生乳成分の推移について」を掲載しました(丸田5月)。

5 生乳検査精度管理

生乳検査精度を高い水準で維持することの重要性に鑑み、引き続き、測定機器校正のための試料乳(乳成分用、体細胞数用)の配布、生乳検査外部精度管理調査(技能試験)を行いました。また、生乳検査精度管理認証制度を一般社団法人Jミルクから引き継ぎ実施しました。

(1) 測定機器校正のための試料乳の配布

乳成分用試料乳配布数 2,752セット

(29年度 2,753セット、28年度 2,708セット、27年度 2,769セット)

体細胞数用試料乳配布数 358セット

(29年度 370セット、28年度 365セット、27年度 375セット)

(2) 生乳検査外部精度管理調査

参加施設名を協会HPに掲載して公表するとともに、生乳検査室等に掲示していただくための「参加証」を引き続き発行しました。

参加施設数 109 (29年度111、28年度107、27年度105)

(3) 生乳検査精度管理認証制度

畜安法の改正により酪農家の生乳販売先が多様化されることに伴い、生乳検査の正確性・公正・信頼の確保が改めて重要視され、生乳検査精度管理認証制度を生乳流通に関わる事業者が広く活用できるよう、一般社団法人Jミルクから引き継ぎました。生乳と乳製品の安全性・信頼確保支援事業の生乳検査精度管理認証制度事業

(全国競馬・畜産振興会助成(平成30～令和2年度))を活用して実施体制を整え、次のように実施しました。

- ・酪農乳業関係者、学識経験者による生乳検査精度管理委員会を開催(7月)し、認証制度全般について検討し、要件の明確化、手続きの簡素化等を決定。
- ・学識経験者による生乳検査精度管理認証特別委員会を開催(9月、3月)し、新規認証申請施設2件、認証更新申請施設15件の認証の可否を審議。
これに先立って、認証申請施設の書類調査・現地調査を実施(新規2施設、更新15施設)。
認証特別委員会の認証可の答申を受け、1施設を認証(10月)。(その他は次年度の認証)
- ・信頼性確保部門責任者研修会を開催(1月)し、認証規程の改正内容の説明、意見交換等を実施(参加者49名)。
- ・生乳検査技術者連絡会を開催(2月)し、風味問題に関連する講演2題、意見交換等を実施(参加者42名)。

6 国際酪農連盟日本国内委員会

国際酪農連盟(IDF)の一会員国として、国内の酪農乳業関係者と協議しつつ、以下の事業を実施しました。

①国内専門部会を22回開催し、乳製品(栄養強化乳飲料及びフォローアップフォーミュラ)に係るCODEX規格及びピフィズ菌測定法の改正に係るIDF/ISO活動等について協議し、情報共有を行いました。また、IDFからの40件の質問状について関係専門部会で回答を作成し、IDFに回答しました。さらに、コーデックスに係る事項に関して意見等を取りまとめ、農林水産省に提出しました。

②韓国(テジョン)において10月に開催されたIDFワールドデーリーサミットに63名、IDF及びコーデックス関係の計29の国際会議(電話会議を含む)にのべ69名が出席しました。これら国際会議の出席者による平成30年度国際会議出席報告会を平成31年2月に会員、専門委員等93名の参加を得て実施し、情報共有を図りました。

③関連情報・資料をまとめた刊行物を6冊発刊し、会員、専門委員、政府関係者等に配布しました。JIDFホームページ上にコーデックス関連資料、IDF関連資料、IDF/ISO分析法関連資料及びこれらに関連するJIDF資料を提供したほか、JIDFホームページへの新規資料掲載時に、その概要を通知するメールの自動配信を昨年引き続き実施しました。

また、幹事会は平成30年5月、8月、10月、平成31年1月の4回、総会は平成30年5月、8月、10月、平成31年1月の4回開催しました。

〔収益事業〕

賃借室等賃貸

所有する土地建物の貸借業務を民間事業者に委託して実施し、計画どおりの運用益が得られ、公益目的事業に充当しました。

〔報告事項〕

1. 庶務事項

平成 30 年 4 月 2 日	平成30年度畜産競争力強化対策事業実施計画の承認申請書提出(農林水産省)
平成 30 年 4 月 3 日	平成29年度HACCP手法支援法指定認定機関高度化計画認定状況等報告書提出(厚生労働省・農林水産省)
平成 30 年 4 月 5 日	平成29年度農業競争力強化対策民間団体事業実施状況報告書提出(農林水産省)
平成 30 年 4 月 18 日	平成30年度日本中央競馬会畜産振興事業実施計画の承認申請書提出(公益財団法人全国競馬・畜産振興会)
平成 30 年 4 月 18 日 ～ 19 日	公認会計士 指導・監査
平成 30 年 5 月 2 日	監事監査
平成 30 年 5 月 18 日	第17回理事会
平成 30 年 5 月 28 日	消費税申告及び納付(麴町税務署)
平成 30 年 5 月 29 日	公益目的事業(生乳検査精度管理事業)変更認定申請書提出(内閣府公益認定等委員会)
平成 30 年 6 月 13 日	第9回評議員会
平成 30 年 6 月 18 日	平成29年度HACCP手法支援法指定認定機関事業報告書及び収支決算書提出(厚生労働省・農林水産省)
平成 30 年 6 月 26 日	法人税等確定申告及び納付(麴町税務署他)
平成 30 年 6 月 27 日	平成29年度事業報告書等に係る定期書類提出(内閣府公益認定等委員会)
平成 30 年 7 月 2 日	公益目的事業(生乳検査精度管理事業)変更認定(内閣府公益認定等委員会)
平成 30 年 7 月 5 日	社会保険算定基礎届完了
平成 30 年 7 月 10 日	労働保険料確定申告書提出(東京労働基準局)
平成 30 年 8 月 17 日	平成29年度農業競争力強化対策民間団体事業成果報告書提出(農林水産省)
平成 30 年 9 月 21 日	第18回理事会(別記)
平成 30 年 10 月 9 日	ISO認定試験所のサーベイランス(公益財団法人日本適合性認定協会)
平成 30 年 11 月 19 日	食品衛生法登録検査機関登録更新申請書提出(厚生労働省関東信越厚生局)
平成 30 年 12 月 3 日	食品衛生法登録検査機関の登録更新立入検査(厚生労働省関東信越厚生局)
平成 31 年 1 月 7 日	公益目的事業(国際酪農連盟日本国内委員会事業)変更認定申請書提出(内閣府公益認定等委員会)
平成 31 年 1 月 8 日	乳業諸団体新年賀詞交歓会
平成 31 年 1 月 17 日	償却資産申告書提出(千代田都税事務所)
平成 31 年 1 月 24 日	平成30年度畜産競争力強化対策事業補助金執行状況報告書提出(農林水産省)

平成 31 年 2 月 4 日	食品衛生法登録検査機関の登録更新 (厚生労働省関東信越厚生局)
平成 31 年 2 月 4 日	平成31年度日本中央競馬会畜産振興事業実施計画の 承認申請書提出(公益財団法人全国競馬・畜産振興会)
平成 31 年 2 月 8 日	公益目的事業(国際酪農連盟日本国内委員会事業)変更 認定(内閣府公益認定等委員会)
平成 31 年 3 月 5 日	第19回理事会
平成 31 年 3 月 6 日	平成31年度HACCP手法支援法指定認定機関事業計 画書及び収支予算書提出(厚生労働省・農林水産省)
平成 31 年 3 月 22 日	第10回評議員会
平成 31 年 3 月 25 日	平成31年度事業計画書等に係る定期書類提出 (内閣府公益認定等委員会)
平成 31 年 3 月 28 日	定款の変更届出書提出(内閣府公益認定等委員会)
平成 31 年 3 月 31 日	事業年度終了

2. 会 議

第17回 理事会(平成30年5月18日)

- 1) 平成29年度事業報告及び計算書類等の承認について
- 2) 評議員会の日時、場所及び付議すべき事項の決定について
- 3) 事業の執行状況報告

第9回 評議員会(平成30年6月13日)

- 1) 平成29年度事業報告及び計算書類等の承認について
- 2) 理事及び評議員の選任について
- 3) 平成30年度事業計画及び収支予算書等の報告

第18回 理事会(平成30年9月21日)

- 1) 生乳検査精度管理認証制度に関連する規程の改正

第19回 理事会(平成31年3月5日)

- 1) 平成31年度事業計画及び収支予算書等の承認について
- 2) 定款変更(案)に関する件
- 3) 諸規程を変更する件
- 4) 評議員会の日時、場所及び付議すべき事項の決定について
- 5) 事業の執行状況報告

第10回 評議員会(平成31年3月22日)

- 1) 定款変更(案)に関する件

3. 役 員

平成30年6月13日

下記の役員任期満了に関し、第9回評議員会で選任。

再任 理 事 青山 和夫

下記の役員辞任に関し、第9回評議員会で理事1名を選任。

辞任 理 事 横田 滋

就任 理 事 平松 優

平成31年3月31日現在

代表理事 栗本 まさ子
理事 青山 和夫、阿久澤 良造、安部 俊朗、海野 研一、
小久保 彌太郎、城端 克行、平松 優、増田 哲也、
松田 幹、守部 公博
監事 廉林 秀規、保井 久子

4. 評議員

平成30年6月13日

下記の評議員の任期満了に関し、第9回評議員会で選任。

再任 評議員 尾崎 玲、三浦 晃一

下記の評議員辞任に関し、第9回評議員会で評議員1名を選任。

辞任 田村 賢

就任 岡田 臣弘

平成31年3月31日現在

五十君 静信、浦島 匡、大塚 誠司、岡田 臣弘、尾崎 玲、
川村 和夫、齋藤 忠夫、酒井 健夫、迫田 潔、島崎 敬一、
清水 誠、鈴木 チセ、西尾 啓治、畑江 敬子、前田 浩史、
三浦 晃一、南 俊作、宮原 道夫

5. 国際酪農連盟日本国内委員会

平成31年3月31日現在

会長 海野 研一
副会長 大川 禎一郎、渡辺 裕一郎
常任幹事 栗本 まさ子
幹事 石川 文保、石原 哲雄、岡本 隆雄、越智 裕文、
川崎 功博、北池 隆、小久保 彌太郎、小山 剛、
迫田 潔、島崎 敬一、菅沼 修、中村 裕忠、
ヘンリック・ハウゴー、平松 優、馬瀬口 弘志、
三浦 晃一、宮原 道夫、村松 道男
監事 菅原 順子、丸川 通裕
専門部会代表 小出 薫
同 補佐役 有田 宏行

6. 職員等の異動

期首人員	20 名
採用者	3 名
退職者	2 名
期末人員	21 名

平成30年度事業報告 附属明細書

平成30年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和元年5月

公益財団法人日本乳業技術協会